

担当課ヒアリングで明らかになった課題

No	課題		該当する補助金の例
1	補助率	「補助率は原則2分の1」となっているが、団体運営補助金や事業費補助のうち協議会や施設への補助金については、2分の1補助では補助事業の実施が困難な団体が多い。	自治振興補助金 老人クラブ補助金 児童育成クラブ運営助成金
2		「補助率は原則2分の1」となっているが、政策的なものや2分の1では補助事業の動機付けが乏しいものがある。	市民自治協議会補助金 小学校全国大会等出場補助金 花と緑のわがまちづくり助成制度補助金 スポーツ指導者養成事業補助金
3	終期の設定	全ての補助金について、「3年の終期を設定すること」となっているが、補助金の性質によって3年では確実に廃止できないものもある。	自治振興補助金 老人クラブ補助金 児童育成クラブ運営助成金 妊婦一般健康診査補助金 小学校全国大会等出場補助金 小学校いこまっ子キャンプ補助金
4		市独自の補助金ではなく、特定財源を使用するものや、国で定める基準に基づき要綱を制定している補助金は、1～2年おきに国の基準の変更がされるのに合わせて改定している。その改定に加え、3年終期の要綱改定が求められるので、事務が煩雑になっている。	ナラ枯れ防除事業補助金
5	事業費補助の原則	事業費補助への転換が原則となっているが、市の特定分野の施策推進の代替的な役割を担っているような団体に対する補助金がある。	自治振興補助金 老人クラブ補助金 児童育成クラブ運営助成金 交通対策協議会補助金 文化芸術振興団体補助金
6	積算基準、補助金額等の見直し	ゼロベースで見直すところがあるが、協議会等の団体に対する補助金については、積算の根拠を明確にすることが難しい。	観光協会補助金 生涯学習推進連絡会等補助金 スポーツクラブ育成補助金